

連結貸借対照表
[平成13年度末]

厚生保険特別会計

(年金勘定)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
現金・預金	137,972,835	未払金	4,849,183
貸付有価証券担保預り運用資産	2,146,322	未払費用	18,263
有価証券(信託財産含む)	38,422,044	前受金	197,753
未収金	799,672	賞与引当金	72
未収保険料	2,048,134	借入金	7,866,343
未収収益	41,128	年金資金運用基金内他勘定受入金	41,721,211
他会計繰入未収金	3,983,000	その他の負債	1,995,340
前払費用	3	公的年金預り金	145,300,000
貸付金	11,158,817	退職給付引当金	1,207
貸倒引当金	△ 323,859	(負債合計)	201,949,375
有形固定資産	782,282	資産・負債差額の部	
土地	345,108	資産負債差額	△ 4,918,805
立木竹	3,608	(他会計等出資 51,401百万円)	
建物	275,625		
工作物	145,615		
物品	1,042		
建設仮勘定	11,281		
無形固定資産	54		
その他の資産	133	(資産負債差額計)	△ 4,918,805
資産合計	197,030,570	負債及び資産負債差額合計	197,030,570

連結業務費用・財源計算書
[平成13年度]

厚生保険特別会計
(年金勘定)

	(単位:百万円)
I 業務費用	32,132,030
保険給付費用	19,740,639
人件費	1,611
退職給付引当金増加額	1,032
賞与引当金増加額	72
補助金等	119,693
他会計(勘定)への繰入	
国民年金特別会計基礎年金勘定へ繰入	9,304,796
業務勘定への繰入	231,155
減価償却費	26,153
借入金利子	405,272
公的年金預り金増加額	2,200,000
貸倒引当金繰入額	62,112
その他支出	39,489
II 本年度受入財源	0
1 対価見合収入等	24,036,903
保険料収入	19,975,912
交付金収入	615
運用益	3,589,183
その他収入	471,191
差引	△ 8,095,127
2 他会計(勘定)からの受入	6,139,625
実体法令に基づく受入	
一般会計より受入	3,910,799
船員保険特別会計より受入	14,266
国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	1,556,579
業務勘定より受入	39,771
その他受入	
年金資金運用基金総合勘定への受入	618,208
本年度業務費用・財源差額	△ 1,955,502
資金への繰入	△ 512,967
前年度業務費用・財源差額累計	△ 7,401,141
本年度業務費用・財源差額累計	△ 9,869,612

連結区分別収支計算書
[平成13年度]

厚生保険特別会計
(年金勘定)

	(単位:百万円)
I 業務収支	
保険給付費	△ 19,622,797
人件費	△ 1,511
施設整備費	△ 737
補助金等	△ 119,693
厚生年金業務対価見合収入	20,528,773
他会計(勘定)からの受入	
一般会計より受入	3,816,383
国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	1,556,579
船員保険特別会計より受入	14,266
厚生年金勘定より受入	15,117,602
国民年金勘定より受入	1,904,797
承継資金運用勘定より受入	25,720,212
他会計(勘定)へ受入	
国民年金特別会計基礎年金勘定へ繰入	△ 9,304,796
業務勘定へ繰入	△ 231,155
承継資金運用勘定へ繰入	△ 635,988
投資回収金	3,775,323
貸付回収金	1,394,474
投資	△ 42,743,438
貸付	△ 253,020
承継資金運用勘定へ融通	△ 3,122,400
前年度剰余金受入	144,521
小計	△ 2,062,606
利息及び配当の受取額	4,206,897
利息の支払額	△ 406,976
その他収入	14,529
その他支出	17,966
その他現金・預金	136,880,413
業務収支	138,650,224
II 施設整備収支	
資産売却収入	48
施設整備収支	48
III 財務収支	
長期借入金の返済による支出	△ 677,437
財務収支	△ 677,437
IV 本年度収支	137,972,835
積立金へ繰入	△ 506,736
その他現金・預金	△ 136,880,413
翌年度歳入繰入	585,685

注記 13年度

○ 連結財務諸表について

1. 連結対象法人について

今回の連結財務諸表作成にあたり連結の対象とした法人は年金資金運用基金の承継一般勘定（出資割合 95%）と総合勘定（出資割合 99%）の1法人2勘定である。年金資金運用基金の法定勘定区分は5勘定であり、連結対象外の勘定は国民年金勘定、厚生年金勘定及び承継資金運用勘定の3勘定である。

2. 連結財務諸表作成において実施した主要な修正の内容

(1) 連結会社間の取引及び債権債務の消去

連結財務諸表の作成にあたり年金資金運用基金と当特別会計の間で行われた取引額及び期末時点で有する債権債務については、連結財務諸表を作成するにあたり消去して作成した。なお、主な調整項目は貸借対照表における特別会計の出資金と年金資金運用基金の資本金、業務費用財源計算書においては政府交付金の受入と払出、区分別収支計算書においては政府交付金の収支及び資本金の収支についてそれぞれ相殺消去を行った。

(2) 特殊法人等に固有の会計処理

年金資金運用基金の行政コスト計算書において計上されている資産見返勘定及び見返勘定に係る戻入益については、今回の試作基準における連結財務諸表においては計上せず、これらの金額については全額を資産負債差額として調整した。

(3) 勘定別連結に伴う年金資金運用基金の貸借対照表及び損益計算書に関する補足情報

年金資金運用基金の連結対象勘定である総合勘定及び承継一般勘定と連結対象外勘定の3勘定（国民年金勘定、厚生年金勘定及び承継資金運用勘定）の資産・負債・資本及び純損失を示すと以下の通りとなる。

（参考）年金資金運用基金の財務情報

（単位：億円）

開示情報	総合勘定	承継一般勘定	連結外3勘定
総資産	43兆7,197億	8兆7,522億	41兆7,547億
総負債	43兆7,192億	7兆8,919億	44兆7,656億
純資産	4億	8,603億	△3兆109億
資本金	1億	1兆146億	ゼロ
剰余金※	3億	△1,543億	△3兆109億
純損益※	ゼロ	△306億	△1兆3,083億

※ 剰余金の△は欠損金、純損益の△は当期損失をそれぞれ表しています。

兒童手当勘定

児 童 手 当 制 度 の 概 要

制 度 の 目 的	○児童養育家庭の生活の安定に寄与する ○次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資する												
支 給 対 象 手 当 額 支 払 期 月	○義務教育就学前の児童（6歳に到達後初めての年度末まで） ○第1子： 5，000円、 第2子： 5，000円 第3子以降：10，000円 ○支払期月：毎年2月、6月及び10月（各前月までの分を支払）												
所 得 制 限 4人世帯（夫婦 と児童2人）の 所得（収入：所 得の換算値）	○所得限度額 所得：415.0万円未満（収入ベース：596.3万円未満） （所得制限により手当を受けられない被用者及び公務員に支給される特例給付の場合 所得：574.0万円未満（収入ベース：780.0万円未満））												
費 用 負 担	【0歳～3歳未満 児童手当等】 [被用者] <table><tr><td>事 業 主 7/10</td><td>国 2/10</td><td>地方 1/10</td></tr></table> [特例給付] <table><tr><td>事 業 主 10/10</td></tr></table> [非被用者] <table><tr><td>国 2/3</td><td>地方 1/3</td></tr></table> [公務員] <table><tr><td>所 属 庁 10/10</td></tr></table> 【3歳～義務教育就学前 就学前特例給付】 [被用者・非被用者] <table><tr><td>国 2/3</td><td>地方 1/3</td></tr></table> [公務員] <table><tr><td>所 属 庁 10/10</td></tr></table>			事 業 主 7/10	国 2/10	地方 1/10	事 業 主 10/10	国 2/3	地方 1/3	所 属 庁 10/10	国 2/3	地方 1/3	所 属 庁 10/10
事 業 主 7/10	国 2/10	地方 1/10											
事 業 主 10/10													
国 2/3	地方 1/3												
所 属 庁 10/10													
国 2/3	地方 1/3												
所 属 庁 10/10													
事 業 主 拠 出 金	○厚生年金保険等被用者年金制度の適用事業の事業主が負担 ○拠出金の額は、厚生年金保険等被用者年金の標準報酬月額及び標準賞与額を賦課標準として、それぞれに拠出金率を乗じて得た額拠出金率（平成13年度においては：1.1／1,000）												

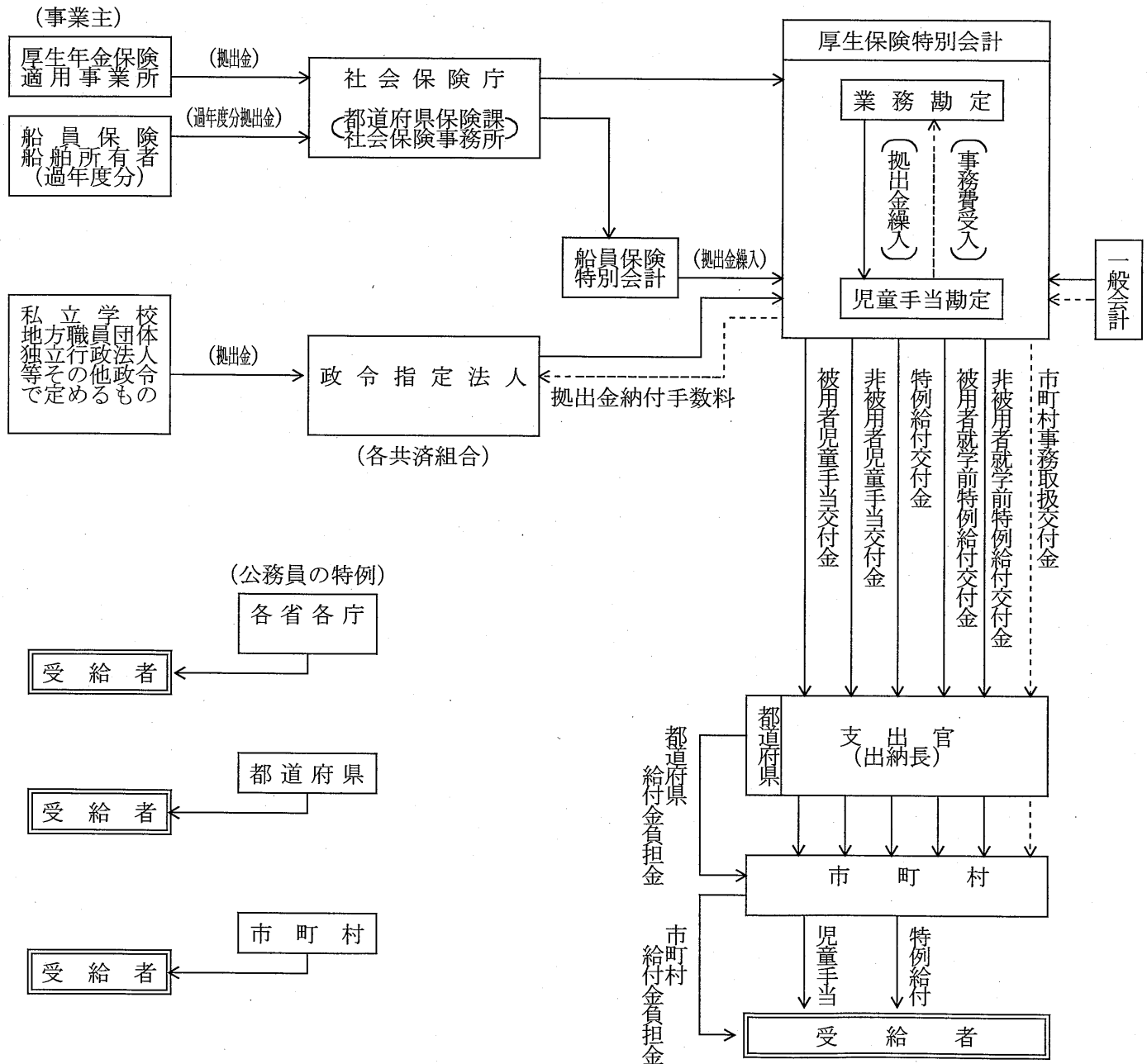
厚生保険特別会計児童手当勘定について

1 概 説

この勘定は、「児童手当法」(昭 46 法 73) に基づく児童手当及び特例給付に関する収支を経理するもので、児童手当交付金等に充てるための業務勘定よりの受入金「児童手当法」第 20 条第 1 項第 2 号から第 4 号までの者よりの拠出金並びに国庫負担金を主な財源として児童手当交付金等の支出を行っている。

2 会 計 組 織

(1) 児童手当交付金等に関する会計組織



(注) 実線は事業費、点線は事務費である。

比較貸借対照表

厚生保険特別会計児童手当勘定

	(単位:百万円)		
	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	(平成12年3月31日)	(平成13年3月31日)	(平成14年3月31日)
資産の部			
現金・預金	57,860	72,067	85,655
未収金	15,996	18,454	17,475
他会計繰入未収金	2,567	2,762	2,882
未収収益	5,019	25,285	31,177
貸倒引当金	△ 214	△ 217	△ 219
有形固定資産			
土地	6,809	27,808	27,808
立木竹	8	8	8
建物	8,943	7,721	7,401
工作物	2,676	2,434	2,434
物品	60	53	49
無形固定資産	-	-	43
資産合計	99,727	156,379	174,717
負債の部			
未払金	21,010	43,733	48,653
賞与引当金	7	8	8
退職給付引当金	212	192	235
(負債計)	21,230	43,933	48,897
資産・負債差額の部			
基準時資産・負債差額	22,879	22,879	22,879
積立金	57,015	62,282	65,975
業務費用・財源差額累計	△ 1,397	7,432	17,113
資産評価差額	-	19,852	19,852
(資産・負債差額計)	78,497	112,446	125,819
負債及び資産・負債差額合計	99,727	156,379	174,717

比較業務費用・財源計算書

厚生保険特別会計児童手当勘定

(単位:百万円)

	平成11年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	平成12年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成13年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
I 業務費用	162,185	277,381	322,253
人件費	171	175	180
退職給付引当金増加額	△ 18	△ 20	43
賞与引当金増加額	0	0	0
補助金等	156,164	264,470	310,377
施設整備費	141	296	319
減価償却費	633	638	562
船員保険特別会計へ繰入	0	—	0
業務勘定への繰入	1,778	1,809	1,841
貸倒引当金繰入額	12	2	2
その他支出	3,302	10,007	8,925
II 本年度受入財源	169,261	291,477	335,626
対価見合収入等	169,261	291,477	335,626
拠出金収入	3,739	3,710	4,005
運用益	54	89	20
その他収入	472	440	1,698
他会計(勘定)からの受入			
一般会計より受入	28,820	148,677	195,702
船員保険特別会計より受入	0	—	—
業務勘定より受入	136,174	138,559	134,200
本年度業務費用・財源差額	7,076	14,096	13,373
積立金への繰入	△ 8,473	△ 5,266	△ 3,693
前年度末業務費用・財源差額累計	—	△ 1,397	7,432
本年度末業務費用・財源差額累計	△ 1,397	7,432	17,113

比較区分別収支計算書

厚生保険特別会計児童手当勘定

(単位:百万円)

平成11年度 平成12年度 平成13年度

自 平成11年4月1日 自 平成12年4月1日 自 平成13年4月1日

至 平成12年3月31日 至 平成13年3月31日 至 平成14年3月31日

I 業務収支

業務支出

人件費	△ 171	△ 175	△ 180
施設整備費	△ 141	△ 296	△ 319
補助金等	△ 156,417	△ 241,747	△ 305,457
業務対価見合収入	3,739	3,710	4,005
一般会計より受入	28,015	128,412	189,804
船員保険特別会計より受入	0	-	-
業務勘定より受入	137,030	135,906	135,059
業務勘定へ繰入	△ 1,778	△ 1,809	△ 1,839
前年度剰余金受入	2,203	844	9,785
小計	12,478	24,843	30,857
利息及び配当の受取額	66	89	25
その他収入	472	440	1,698
その他支出	△ 3,209	△ 10,004	△ 8,922
その他現金・預金	48,541	57,015	62,282
業務収支	58,350	72,385	85,941

II 施設整備収支

施設整備による支出

施設整備収支	△ 490	△ 317	△ 286
--------	-------	-------	-------

本年度収支

57,860	72,067	85,655
--------	--------	--------

積立金への繰入

△ 8,473	△ 5,266	△ 3,693
---------	---------	---------

その他現金・預金

△ 48,541	△ 57,015	△ 62,282
----------	----------	----------

翌年度歳入繰入

844	9,785	19,679
-----	-------	--------

注記 11年度

1. 重要な会計方針

1. 有形固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物、工作物

定率法により減価償却を行っている。

物品

定額法により減価償却を行っている。

2. 引当金の計上基準及び計算方法

(1)貸倒引当金

未収金について過去3年間の貸倒実績率に基づく貸倒引当金を計上。

(2)賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出している。

期末手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

勤勉手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

(3)退職給付引当金（恩給給付費、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る退職給付引当金を除く）

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出している。

$\text{経験年数階層毎人員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{退職手当支給率}$